

# 高い財政力を市民生活応援に

財政調整基金（一般会計の貯金）は、この間増加し、65億円を超えました。一般会計に占める借入返しの割合を示す「実質公債費比率」、翌年度以降に返さなければならぬ借金の大きさを示す「将来負担比率」のいずれも、伊勢崎市の財政力は県内12市でトップクラス。安定した財政力を、市民生活に活かす時です。

※いずれの値も低いほど、財政的に余裕がある。

## 決算指標に見る伊勢崎市の財政状況

年度	実質公債費比率	将来負担比率
2008年度	9.2	104.3
2009年度	9.1	94.6
2010年度	8.4	77.5

## 伊勢崎市以外旧5市の昨年度の状況

自治体名	実質公債費比率	将来負担比率
太田市	9.9	112.3
桐生市	12.4	97.3
高崎市	9.8	94.4
前橋市	13.1	119.7

**学校耐震化率は 県内24/35位**  
ところが、学校の耐震化は大幅に遅れています。耐震改修又は改築が必要な学校施設数は、昨年度末で13校・23棟にも及びます。震災後の今年度でも、せっかく当初予算に盛り込んだ校舎改修設計を、新たに危険性が高い施設が明らかになったからと後回しにしました。

今年度も含めた5カ年で、本年に学校耐震化が完了するのか、大変疑問です。

「やるべき仕事をなるべく先送りしてお金を残し、投資に回したい」という姿勢があらわです。

**合併特例債事業の検証を**  
合併特例債は、「有利な借金だから使わなければならない」

というのが、合併推進派の議員や団体の論調でした。

しかし、日本共産党議員団は、「交付税額自体が合併11年目から5年間かけて激減する。市民要望に沿った適正な利用に。」と主張しました。

市は合併後に「国からは元利償還額の7割どころか、2割程度しか来ない。」と、一転して慎重な姿勢に転換。合併特例債の発行額は、合併後の6年間で40事業・約114億円と控えめな使い方です。

しかし、合併した途端に、計画には全くなかった10億円の大観覧車建設（中止）や18億円の市立四ツ葉中等教育学校新設、24億円で県道の一部を市道として整備等の事業が飛び出し、境や赤堀の体育館建て替え計画などは影も形もなくなってしまいました。

これまでの合併特例債事業を検証し、来年度以降の残り3カ年の合併特例債事業については、真に住民要望に沿ったものにすべきです。

### 鈍かった

### 福島原発事故対応

3月15日～16日に、高濃度の放射性雲（II放射能プルーム）が群馬県にも到達していたことが分かっています。太田市は独自の判断で、3月16日に全幼稚園・学校・保育所をお休みとし、外出を控えるよう伝達しました。

しかし、市は「テレビ等で情報収集した。放射能対応ではなく、計画停電で危ないから」と、春休みを22日からに早めただけでした。放射能汚染から子ども達を守るという問題意識が鈍かったことは、明らかです。

党議員団は、今後のためにも情報収集能力の向上と安全第一の対応を、と強く求めました。



### 福島原発事故後の対応について

#### 太陽光発電補助200件分増額

希望者が全員太陽光発電補助を受けられるよう、募集枠拡大を求めました。補正予算で2千万円追加、400件の募集枠となりました。

#### 徹底した放射線量調査と公表を

学校・公園の定点観測だけでなく、排水溝や砂場など、きめ細かな測定・公表を求めました。

「定点だけでなく、校長が必要と判断した地点については自主的に測定し、公表はそれぞれの学校で対応している。問題があれば報告するよう求めている。報告がないので、すべて0.2マイクロシーベルト以下と判断している。」との答弁でした。

調査をしていることは分かりましたが、結果を父母や地域住民と共有してこそ、子ども達を放射能汚染から守ることができるのではないのでしょうか。数値を公表せず安全だといっても、信用されません。

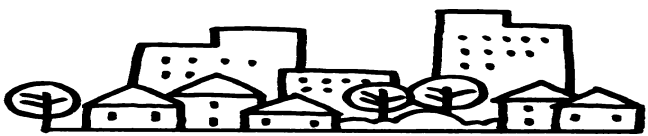
#### 農産物被害補償請求の支援を

風評被害を含め、原発事故の被害補償に支援を求めました。

3億9千万円が8月末までに補償され、JA出荷者はJAが請求代行し、その他の農家には市農政課が請求手続きを援助しています。



北島元雄市議  
一般質問より



## 住宅リフォーム助成来年度実施へ

地元の業者に住宅のリフォームをお願いした場合、市が助成する住宅リフォーム助成制度が、地域の仕事おこしになること、全国の自治体に広がっています。

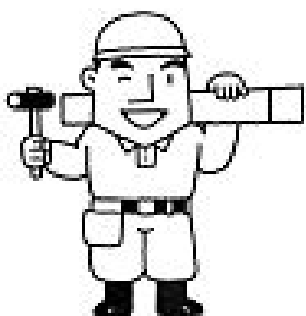
タンス預金で眠っているお金が、助成制度がきっかけでリフォーム発注につながり、仕事おこしになります。巡りめぐって、地域の経済活性化にもつながっています。

3月定例会の一般質問

で北島元雄議員が、伊勢崎市でも早期の実現を要望しました。県内でも10月から高崎市が20万円以上の工事に工事費の3割を、上限20万円まで助成する「制度をスタートさせました。

五十嵐市長は9月定例会で、来年度より伊勢崎市でも実施する事を明らかにしました。

日本共産党議員団はこの間、民主商工会の皆さんと共に、地域の建築



特別養護老人ホームへの待機者が800人を超え、介護者のいない世帯では「ケア付きの高齢者住宅」への入居者が急増しています。

### 高齢者が安心して住み続けられる

### ケア付き専用住宅へ

この3年間で市内の施設は2倍近く増えました。厚労省はサービスタ付高齢者住宅を10年間で60万戸整備し、特別養護老人ホームの肩代わりをさせようとしています。

同じ介護保険料を払いながら、一割負担で入れる特養ホームと、全額自費の高齢者住宅では、負担やサービスに大きな差が生まれます。

「ケア付き高齢者住宅」は県の指導管轄です。渋川の「たまゆら」事

件では、指導責任が問題となりました。入居者が困ることの無いよう、十分な指導を行うよう求めました。